国会事項

衆議院

議案提出

三月二十四日議員から提出した議案は次のとおりである。

放送法の一部を改正する法律案（逢坂誠二外二名提出）

又同日内閣から提出した議案は次のとおりである。

地域再生法の一部を改正する法律案

内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案

金融商品取引法の一部を改正する法律案

総合法律支援法の一部を改正する法律案

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律案

議案送付

三月二十四日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

山村振興法の一部を改正する法律案

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案

半島振興法の一部を改正する法律案

又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律案

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案

質問書提出

三月二十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

原発の電源系統の安全性の評価等に関する質問主意書（原口一博提出）

切れ目のない安全保障法制の整備に関する質問主意書（原口一博提出）

オスプレイの佐賀空港配備に関する質問主意書（原口一博提出）

東京外環道路をはじめとする高速道路建設の現状に関する質問主意書（宮本徹提出）

答弁書受領

三月二十四日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員井坂信彦提出二次的著作物に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦提出大臣規範のパーティの開催自粛事項に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中島克仁提出リニア中央新幹線建設における空港との接続に関する質問に対する答弁書

衆議院議員本村賢太郎提出地熱発電の促進に関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出閣議決定「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員妻昭提出安倍内閣の所得格差に対する認識に関する質問に対する答弁書

衆議院議員妻昭提出福島第一原発の事故原因に関する質問に対する答弁書

衆議院議員妻昭提出安倍内閣の先の大戦に対する認識に関する質問に対する答弁書

報告書受領

三月二十四日内閣から次の報告書を受領した。

独立行政法人通則法第六十条第二項の規定に基づく平成二十七年特定独立行政法人の常勤職員数に関する報告

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十一条の規定に基づく平成二十六年一月一日から同年十二月三十一日までの間における同法の施行状況に関する報告

又同日内閣を経由して法務大臣上川陽子から、次の報告書を受領した。

破壊活動防止法第三十六条の規定に基づく平成二十六年団体規制状況の年次報告

参議院

議事日程

三月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第九号

平成二十七年三月二十五日（水曜日）

午前十時開議

第一　情報監視審査会委員の選任

議案提出

三月二十四日衆議院から次の議案が提出された。

山村振興法の一部を改正する法律案（衆第六号）

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第七号）

東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第八号）

半島振興法の一部を改正する法律案（衆第九号）

また、同日内閣から次の議案が提出された。

矯正医官の兼業及び勤務時間の特例等に関する法律案（閣法第六〇号）

議案受領

三月二十四日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律案（閣法第一〇号）

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第九号）

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案（閣法第二二号）

議案受領（予備審査）

三月二十四日内閣から次の議案が送付された。

地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第五三号）

内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案（閣法第五四号）

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第五五号）

金融商品取引法の一部を改正する法律案（閣法第五六号）

総合法律支援法の一部を改正する法律案（閣法第五七号）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案（閣法第五八号）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律案（閣法第五九号）

議案付託

三月二十四日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第九号）

沖縄及び北方問題に関する特別委員会に付託

議案送付（予備審査）

三月二十四日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

法人税法の一部を改正する法律案（大久保勉外九名発議）

答弁書受領

三月二十四日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員小見山幸治提出限定正社員の働き方と正社員との格差に関する質問に対する答弁書（第七八号）

参議院議員小西洋之提出安倍内閣における「専守防衛」の定義に関する質問に対する答弁書（第七九号）

参議院議員小西洋之提出憲法前文の平和的生存権に係る文言の趣旨に関する質問に対する答弁書（第八〇号）

参議院議員小西洋之提出憲法前文と憲法の各条文の解釈の関係に関する質問に対する答弁書（第八一号）

参議院議員浜田和幸提出政治資金規正法第二十二条の三に関する質問に対する答弁書（第八二号）

参議院議員小西洋之提出七・一閣議決定における内閣法制局設置法上の意見事務の実態等に関する質問に対する答弁書（第八三号）

参議院議員小西洋之提出日米安全保障条約と集団的自衛権行使との関係に関する質問に対する答弁書（第八四号）

報告書受領

三月二十四日内閣から、独立行政法人通則法第六十条第二項の規定に基づく平成二十七年特定独立行政法人の常勤職員数に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十一条の規定に基づく平成二十六年一月一日から同年十二月三十一日までの間における同法の施行状況の報告を受領した。

また、同日内閣を経由して法務大臣から、破壊活動防止法第三十六条の規定に基づく平成二十六年団体規制状況の年次報告を受領した。